



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,383	△3.2	66	△70.8	87	△62.1	△44	—
30年3月期第1四半期	9,689	6.4	227	470.0	230	309.6	47	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △35百万円(—%) 30年3月期第1四半期 126百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△31.38	—
30年3月期第1四半期	33.72	—

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	50,081	15,896	31.5
30年3月期	50,663	16,104	31.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,766百万円 30年3月期 15,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期について、現時点では9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,274	△5.5	△480	—	△482	—	△429	—	△303.34
通期	45,223	△3.2	1,378	△28.9	1,350	△29.4	696	△31.5	492.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,418,000株	30年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,167株	30年3月期	3,167株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,414,833株	30年3月期1Q	1,415,001株

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や輸出入の持ち直しを背景に、非製造業を中心に企業収益は改善し、それに伴い設備投資も大企業を中心に増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。しかし、不確実な海外経済の影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、他産業と比較して有効求人倍率が高く、ドライバー不足が継続する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、東京を中心に空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、婚礼分野について、婚姻数が減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業における契約満了に伴う荷主の移動および配送センターの取扱店舗数の減少等、また印刷事業における新聞印刷物の受託数減少等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,383百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比70.8%減）、経常利益は87百万円（前年同四半期比62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ582百万円減少し、50,081百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が105百万円、繰延税金資産が191百万円増加した一方、現金及び預金が271百万円、受取手形及び売掛金が379百万円、減価償却費等により有形固定資産が299百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、34,185百万円となりました。これは主に、短期借入金が176百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が633百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が121百万円、未払法人税等が165百万円、賞与引当金が291百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が342百万円、長期借入金が105百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、15,896百万円となり、自己資本比率は31.5%となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が214百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成30年5月11日発表の予想数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,911,225	4,639,993
受取手形及び売掛金	6,025,092	5,645,935
電子記録債権	595,035	628,071
商品及び製品	74,555	68,014
仕掛品	45,188	60,521
原材料及び貯蔵品	961,426	1,066,484
その他	677,093	691,924
貸倒引当金	△2,833	△2,400
流動資産合計	13,286,781	12,798,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,266,141	8,120,541
機械装置及び運搬具(純額)	1,525,826	1,411,747
土地	18,605,120	18,605,120
その他(純額)	1,358,225	1,317,910
有形固定資産合計	29,755,314	29,455,320
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	223,829	241,386
無形固定資産合計	1,342,356	1,359,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,323	2,762,401
長期貸付金	748,147	737,580
退職給付に係る資産	305,768	276,245
繰延税金資産	739,359	931,115
その他	1,759,242	1,781,559
貸倒引当金	△21,884	△21,422
投資その他の資産合計	6,278,957	6,467,479
固定資産合計	37,376,628	37,282,713
資産合計	50,663,410	50,081,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913,720	3,792,346
短期借入金	6,741,743	6,918,360
1年内償還予定の社債	120,049	120,049
未払法人税等	442,464	276,539
賞与引当金	453,358	161,939
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,714,103	2,972,883
流動負債合計	14,386,438	14,243,118
固定負債		
社債	115,702	85,690
長期借入金	13,366,931	13,261,059
繰延税金負債	2,701	—
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,259,470	1,273,981
退職給付に係る負債	1,543,978	1,569,773
長期預り金	753,047	752,348
その他	587,612	456,269
固定負債合計	20,172,308	19,941,986
負債合計	34,558,746	34,185,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	7,716,714	7,502,542
自己株式	△11,830	△11,830
株主資本合計	9,926,875	9,712,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,607	675,295
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△15,611	△12,958
その他の包括利益累計額合計	6,044,361	6,053,701
非支配株主持分	133,427	129,749
純資産合計	16,104,663	15,896,154
負債純資産合計	50,663,410	50,081,259

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,689,610	9,383,045
売上原価	7,772,824	7,591,016
売上総利益	1,916,785	1,792,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,503	127,171
給料手当及び賞与	590,221	604,445
賞与引当金繰入額	61,867	59,784
退職給付費用	24,285	31,087
役員退職慰労引当金繰入額	13,731	14,510
その他	877,999	888,629
販売費及び一般管理費合計	1,689,609	1,725,629
営業利益	227,176	66,399
営業外収益		
受取利息	5,749	5,482
受取配当金	39,479	38,257
貸倒引当金戻入額	141	894
その他	17,043	29,841
営業外収益合計	62,414	74,476
営業外費用		
支払利息	56,707	50,646
社債利息	791	471
貸倒引当金繰入額	23	—
その他	1,712	2,481
営業外費用合計	59,234	53,599
経常利益	230,355	87,276
特別利益		
固定資産売却益	—	2,630
特別利益合計	—	2,630
特別損失		
固定資産除却損	310	4,983
特別損失合計	310	4,983
税金等調整前四半期純利益	230,044	84,924
法人税、住民税及び事業税	326,747	328,500
法人税等調整額	△144,622	△199,006
法人税等合計	182,124	129,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,920	△44,569
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	206	△177
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47,713	△44,391

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,920	△44,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,301	6,687
退職給付に係る調整額	3,290	2,652
その他の包括利益合計	78,591	9,340
四半期包括利益	126,511	△35,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,304	△35,051
非支配株主に係る四半期包括利益	206	△177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、平成30年9月1日に、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用する予定であります。

本移行に伴う影響額については現在評価中であります。